

最も有効なニート対策は若年雇用のミスマッチ解消 ～ ミスマッチを解消すればニートの新規発生を 30 万人抑制できる ～

第一生命保険相互会社(社長 斎藤 勝利)のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所(社長 石嶺 幸男)では、標記のとおり「最も有効なニート対策は若年雇用のミスマッチ解消」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

< 要旨 >

若者がニート化する大きな要因のひとつとして雇用環境の悪化が挙げられる。都道府県別データを使ってニートの原因を要因分解すると、雇用環境要因が 39.9%を占め、以下、経済的要因(27.1%)、学校教育要因(19.0%)と続く。

ニートの主要因は厳しい雇用環境にあるので、今後、ニートが増加するか否かは、若年の雇用環境次第ということになる。その点、マクロの労働需給については先行き改善が見込まれる。しかし、若年雇用については、いわゆるミスマッチの問題が深刻化している。欠員率と失業率の関係をもとに、ミスマッチ部分の失業率を推計すると、2004年度は7.94%に達した。2004年度における実際の15～24歳失業率は9.20%であるから、ミスマッチ部分の失業率が7.94%、景気循環によって左右される部分の失業率が1.26%という内訳になる。つまり、若年失業率の9割近くはミスマッチによるものであり、ミスマッチが解消しない限り、失業率は循環要因部分の1.26%程度の低下しか見込めないということだ。政府が若年をターゲットとしたミクロ的雇用対策を打たない限り、若年雇用の改善及びニートの抑制を望むことは難しい。

有効な雇用対策・ニート対策が実施されない場合のニート人口の将来予測を行うと、05年は87.3万人となる。少子化が進み、15～34歳の人口ボリュームが縮小するなかであっても、2000年時点の75.1万人から12.2万人も増加する。2010年に98.4万人となった後、2015年には109.3万人と100万人の大台を突破する見込みである。一方、有効な雇用対策・ニート対策が実施される場合、ニート人口は、05年に82.5万人とピークをつけた後、2010年が80.1万人、2015年が79.5万人と徐々に減少していく。

政策対応の発動に伴い、ニートの新規発生がどれだけ抑制されるかを計算すると、まず、若年雇用のミスマッチ解消を通じて05年に累計2.5万人、2010年に累計14.4万人、2015年に累計24.3万人のニート抑制効果が期待できる。また、不登校児童を半減させることを通じて05年に累計2.2万人、2010年に累計4.0万人、2015年に累計5.5万人のニート抑制効果が期待できる。2つの効果を合わせれば、2005年に累計4.8万人、2010年に累計18.4万人、2015年に累計29.8万人のニート抑制効果が期待できる。

【お問い合わせ先】

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 門倉 貴史
TEL 03-5221-4548
(詳細は次頁以降をご覧ください)

若者がニート化する最大の要因は雇用環境の悪化～ニートの39.9%が雇用環境要因

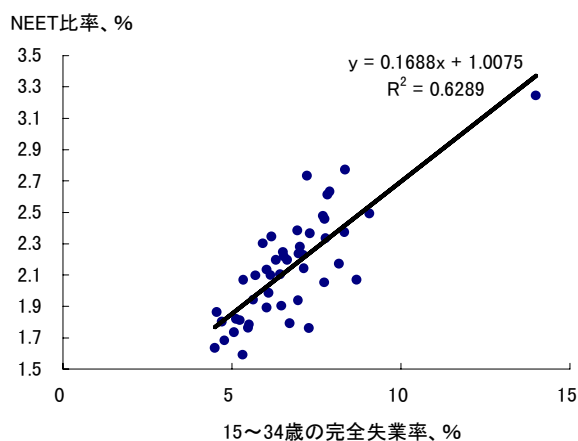
ニートの問題が深刻化している。ニートとは、「Not in Education, Employment or Training」という英語の頭文字をつなげた造語で、働くことや学ぶことを放棄し、労働市場に参入してこない若者たちを指す言葉だ。

本稿では、総務省の「国勢調査」をベースにして、15～34歳の非労働力人口のうち、通学と家事手伝いを除いた者をニートと定義する。国勢調査によれば、2000年のニート人口は75.1万人に達し、15～34歳人口全体の2.2%を占める。95年調査の29.4万人（15～34歳人口に対する比率は0.8%）と比べて2.6倍の規模へと膨らんだ。

家庭環境や経済環境、教育事情など若者がニート化する原因は様々であるが、大きな要因のひとつとして雇用環境の悪化を挙げることができる。厳しい雇用情勢が続くなか、就職できなかった若者が就業意欲を失い、そのままニートになってしまうケースが多い。実際、15～34歳の完全失業率を横軸に、ニート比率（15～34歳人口に占めるニートの割合）を縦軸にとって47都道府県のデータをプロットすると、失業率とニート比率の間に明確な正の相関関係を見出すことができる（図表1を参照）。ニートの問題が最も深刻なのは沖縄県で、2000年時点では、15～34歳の失業率が14.01%（全国平均は5.2%）、ニート比率が3.24%（同2.18%）にも達している。

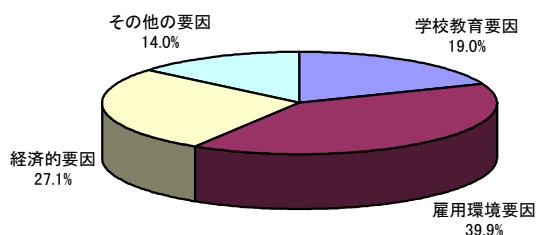
ニートの原因を定量的に検証するため、都道府県別のクロスセクション・データを用いて、ニート比率を雇用環境要因（代理変数として15～34歳の失業率を利用）、学校教育要因（代理変数として不登校児童の出現率を利用）、経済的要因（代理変数としてパラサイト比率＝親と同居する独身の15～34歳人口割合を利用）で推計したうえ、原因の要因分解を行ってみた。その結果、ニートの原因の39.9%は雇用環境要因であることが分かった。以下、経済的要因（27.1%）、学校教育要因（19.0%）、その他の要因（14.0%）と続く（図表2を参照）。

図表1 ニートと雇用環境の関係（2000年）



（出所）総務省「国勢調査」より作成

図表2 ニートの要因分解（2000年）



（出所）総務省「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査」などより作成

（図表1の注）47都道府県のクロス・セクションデータ。ニート比率は、15～34歳人口に占めるニート人口の割合。

（図表2の注）要因分解は以下の方法で行った。2000年の47都道府県クロスセクション・データを使って、ニートの主な原因と考えられる3つの要因を説明変数としたニート原因関数を推計（Y切片＝ゼロとした）。

【ニートの原因関数の推計結果】

$$(\text{ニート比率}) = 0.351 \times (\text{学校教育要因}) + 0.167 \times (\text{雇用環境要因}) + 0.011 \times (\text{経済的要因})$$

$$(2.430) \qquad (9.213) \qquad (3.115)$$

自由度修正済決定係数 = 0.633 下段カッコ内は t 値

ただし、学校教育要因 = 不登校児童出現比率、雇用環境要因 = 完全失業率、経済的要因 = 15～34歳のパラサイト比率（15～34歳人口のうち親と同居している者の割合）。ニートの原因に不登校児童出現比率を加えたのは、不登校児童がニート化しやすいことによる。また、ニートの原因にパラサイト比率を加えたのは、親と同居することで生活のために働く必要が薄れ、ニート化しやすくなることによる。

上記関数によって得られたパラメータをもとに、2000年のニート（全国ベース）について要因分解を行った。

改善が見込まれるマクロの雇用環境

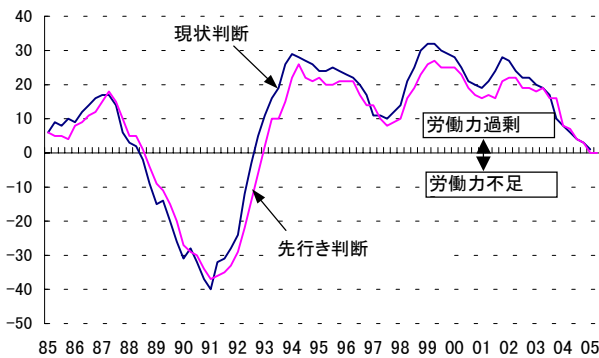
若者がニート化する主な原因は厳しい雇用情勢にあるので、今後、ニートが増加するかどうかは、若年の雇用環境次第ということになる。では、若年層の雇用環境は将来どうなっていくのだろうか？まず、マクロの雇用環境の先行きについて検討してみよう。

これまでわが国の労働市場では、景気の低迷が長期化するなかで過剰雇用の問題が深刻化していた。しかし、あと数年もすれば、逆に労働力不足の問題が表面化してくる恐れがある。とくに 2007 年以降は、人口構成のうえでボリュームの大きい団塊世代の大量退職が始まることもあって、労働需給の改善傾向はより明確となつてこよう。

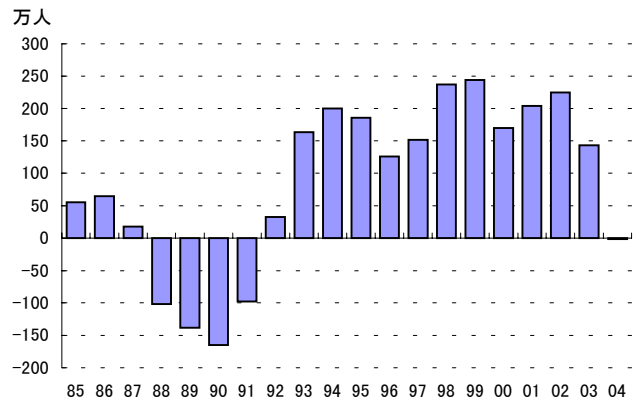
すでにそうした兆候は見え始めており、たとえば、日本銀行の「短観」の雇用判断DI（全産業ベース、「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比）をみると、企業が感じる雇用の過剰感が急速に薄れてきたことが分かる（図表3を参照）。大企業・非製造業に限ってみれば、すでに先行き人手不足に陥ることが予想されている。また、適正労働生産性をもとに過剰雇用者の大きさを試算すると、ピークの99年時点では244万人が過剰雇用者となっていたが、2004年時点ではそれが1.5万人とわずかながらも不足へと転じた（図表4を参照）。

このように将来マクロの労働需給の逼迫が見込まれるため、それに伴って、若年の雇用環境が改善方向へと向かい、ニートの増加にも歯止めがかかると見る向きは多い。しかし以下で述べるとおり、人手不足が発生すれば、若年の雇用問題が自然に解決するという考え方は短絡的すぎる。

図表3 日銀短観（雇用判断DI、全産業）



図表4 過剰雇用者の推計



(出所)日本銀行「企業短期経済観測調査」より作成 (出所)総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」などより試算

(図表3の注)2004年の過剰雇用者数は4~6月期時点の値。過剰雇用者の推計は以下の方法で行なった。まず、労働生産性を製造業設備稼働率とタイムトレンドで推計し、推計値に計測期間中のピークの稼働率を外挿、これを適正労働生産性とみなす。この適正労働生産性に平均的な労働時間を外挿して各年の過剰雇用率を求める。過剰雇用率 = (雇用者数 - 実質GDP ÷ (適正労働生産性 × 平均的な労働時間)) ÷ 雇用者数。過剰雇用率に労働力調査ベースの雇用者数を乗じて各年の過剰雇用者数を算出。

【労働生産性の推計式】

$$\text{マン・アワーベース労働生産性} = 0.2875 + 0.0011 \times (\text{製造業設備稼働率}) + 0.0119 \times (\text{トレンド})$$

(6.186) (2.763) (27.289)

自由度修正済決定係数 = 0.986 推計期間：1983年~2003年 下段カッコ内はt値

【平均的な労働時間の推計式】

$$\text{総実労働時間} = 184.57 - 1.435 \times (\text{タイムトレンド})$$

(141.08) (-15.67)

自由度修正済決定係数 = 0.914 推計期間：1983~2003年 下段カッコ内はt値

15~24歳の若年層で深刻化する雇用のミスマッチの問題

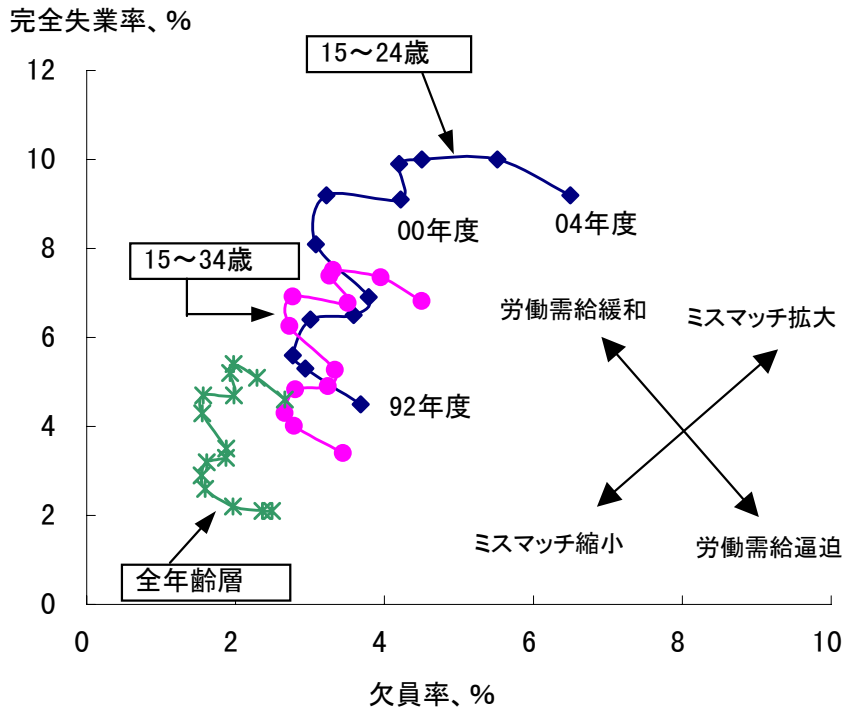
若年雇用においては、いわゆるミスマッチの問題が深刻化している。若年層の学力が低下傾向をたどる一方、厳しい競争にさらされる企業が正規社員に求める技術・能力の水準は高まっており、スキル面での雇用のミスマッチはかなり大きなものとなっている(ミスマッチの問題は大卒者よりも高卒者で深刻化)。

図表5は、15歳以上の全年齢層から15~34歳の年齢層、さらに15~24歳の年齢層と徐々に若年に対象範囲を狭めて、90年代以降の失業率と欠員率の関係をみたものである。これによると、いずれの年齢層でも短期的には欠員率と失業率の間に、景気が悪化(改善)して欠員率が低下(上昇)すると失業率が上昇(低下)するという右肩下がりの関係が観察される。しかし、より長期的なスパンでみると、欠員率と失業率の右肩下がりの関係は徐々に上方にシフトしており、ミスマッチの問題が深刻化しつつある様子が読み取れる。とりわけ、15~24歳の年齢層においてミスマッチが大きくなっていることが分かる。

こうした欠員率と失業率の関係をもとに、ミスマッチ部分の失業率、いわゆる均衡失業率を推計した結果が図表6と図表7である。これによると、15~34歳の均衡失業率は2000年代に入って急上昇しており、2000年度の4.89%から直近の2004年度は5.52%に達した。2004年度における実際の15~34歳失業率は6.81%であるから、ミスマッチ部分の失業率が5.52%、景気循環によって左右される部分の失業率が1.28%という内訳になる。つまり、15~34歳の若年失業率の8割以上はミスマッチによるものであり、ミスマッチ問題が解消しない限り、失業率は景気循環要因部分の1.28%程度の低下しか見込めないということだ。また、15~24歳の年齢層に限ってみると、均衡失業率の上昇テンポが15~34歳の年齢層に比べて速くなっており、2004年度は7.94%に達している。2004年度における実際の15~24歳の失業率は9.20%であるから、ミスマッチ部分の失業率が7.94%、循環要因部分の失業率が1.26%という内訳になる。15~24歳では失業率の9割近くがミスマッチによるものといえる。失業率に占めるミスマッチ部分の割合は、年齢が若年化するにしたがって高くなっている(図表8を参照)。

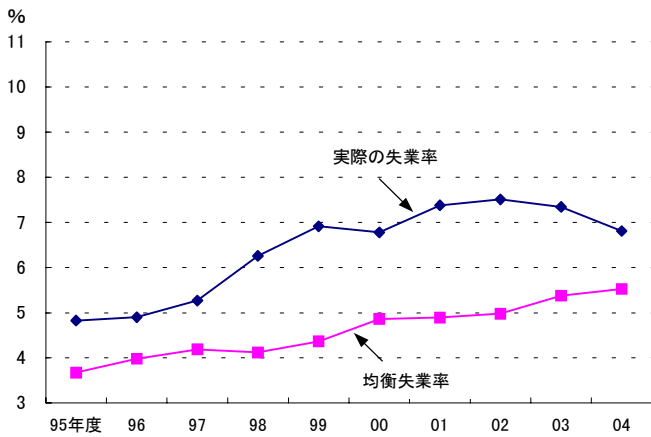
政府が若年をターゲットとしたミクロ的雇用対策を打たない限り、将来、人手不足が生じて労働需給が逼迫するようになっても若年雇用の明確な改善及び、ニートの抑制を望むことは難しいといえよう。

図表5 若年の失業率と欠員率

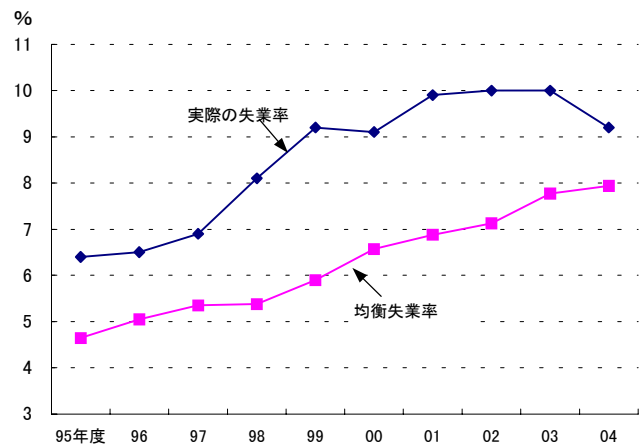


(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに筆者試算
 (注) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) ÷ (有効求人数 - 就職件数 + 就業者数)

図表6 15~34歳の失業率と均衡失業率

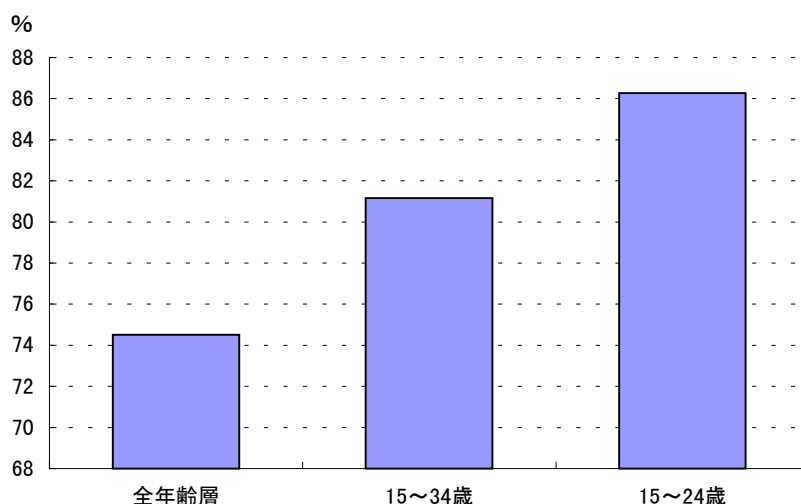


図表7 15~24歳の失業率と均衡失業率



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに筆者試算
 (注) 均衡失業率は、失業率と欠員率の関係をもとに算出した失業率と欠員率が等しくなる時の失業率。

図表 8 失業率に占めるミスマッチ部分の割合（2004年度）



（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに筆者試算

最も有効なニート対策は若年雇用のミスマッチ解消

政府が実施すべき具体的なニート対策としては以下のようなことが挙げられる。

まず、若年雇用のミスマッチ解消策としては、スキル面でのミスマッチがとくに深刻であることから、自己啓発による能力開発への側面支援 各種の職業訓練の充実といったことが考えられる。とくに求人ニーズの多いIT（情報技術）関連分野での能力開発を政策的にサポートしていくことが重要といえよう。また、「ゆとり教育」の導入に伴い、学校での学習内容が大幅に削減された結果、子供の平均的な基礎学力は低下傾向にある。子供の基礎学力を向上させ、就職の際に生じるスキル面でのミスマッチをなくすには、これまでの「ゆとり教育」の方針を見直し、教育内容をもっと高度化していく必要があるのではないかと。

一方、不登校児童を減らす対策としては、特定非営利活動法人（NPO）の積極的な活用が考えられる。不登校児童の多くは、NPOやボランティアなどが運営する「フリースクール」に通っているが、これらの組織はいずれも資金面・人材面で厳しい制約に直面している。文部科学省は不登校児童に対する支援で実績のあるNPOや公的機関十数団体に1億円の調査研究費（不登校の実態に対応した学習カリキュラム・指導法開発のための費用）を助成することを決定したが、今後はこうした助成金の対象範囲をさらに広げていくことが望まれる。また、「フリースクール」に頼るばかりではなく、学校に、問題を抱える子供の相談に応じる専門のスクール・カウンセラーを設置することも重要だ。

適切な若年雇用対策を実施すれば将来のニート人口は減少へ

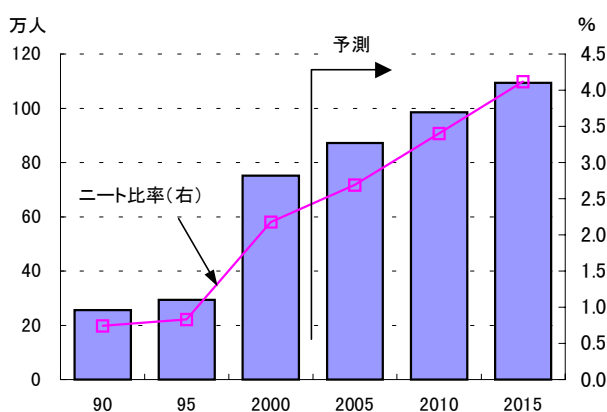
では、政府がミクロのきめこまやかな若年雇用対策を実施することで、若年のミスマッチ失業の解消に成功した場合、新規に発生するニートはどれだけ抑制されるのであろうか。いくつかの前提を置いてシミュレーションを行ってみたい。

まず、有効な雇用対策・ニート対策が実施されない場合のニート人口の将来予測を行う。

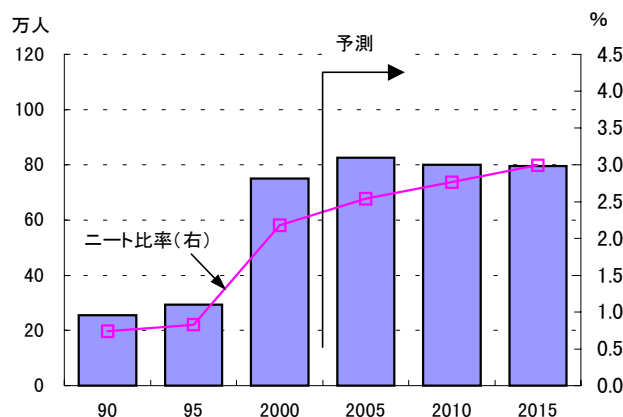
ここでは、15～34歳人口を15～24歳・25歳～34歳の2つの年齢階層に分けたうえで、各年齢階層の人口が国立社会保障・人口問題研究所の中位推計値で推移していく。ニート人口比率（ニートが各年齢層の人口に占める割合）が90年から2000年までの長期的なトレンドで推移していく。ニートに対する政策的対応はとられない、との仮定を置いたうえで、2005年から2020年にかけてのニート人口（国勢調査ベース）の推移をシミュレーションしてみた。結果は図表9に示したとおりである。これによると、2005年のニート人口は87.3万人（15～34歳人口比2.7%）となる。少子化が進み、15～34歳の人口ボリュームが縮小するなかであっても、2000年時点の75.1万人から12.2万人も増加する計算だ。2010年に98.4万人（同3.4%）となった後、2015年には109.3万人（同4.1%）と100万人の大台を突破する見込みである。年齢階層別にみると、予測期間中は、15～24歳におけるニートの増加スピードが速く、ニート全体に占める15～24歳の比率は、2005年が42.6%、2010年が43.2%、2015年が44.8%とじわじわと上昇していく。

次に、有効な雇用対策・ニート対策が実施される場合のニート人口の将来予測を行う。ここでは、若年雇用（15～34歳）のミスマッチ失業率（5.5%）を2015年までに解消させる。不登校児童出現率（1.2%）を2015年までに半減させるとの前提を置いたうえで、先の図表2で算出した雇用環境要因、学校教育要因のパラメータをもとに政策効果を測定。政策効果分を、雇用対策・ニート対策が実施されない場合の将来のニート人口から差し引くことによって、政策効果が顕現する場合の将来のニート人口を求めた。結果は図表10に示したとおり。これによると、ニート人口は、2005年に82.5万人（15～34歳人口比2.5%）とピークをつけた後、2010年が80.1万人（同2.8%）、2015年が79.5万人（同3.0%）と徐々に減少していくことになる。

図表9 ニート人口の将来予測
（政策対応なしのケース）



図表10 ニート人口の将来予測
（政策対応ありのケース）



（出所）総務省「国勢調査」、総務省「労働力調査」、「国立社会保障人口問題研究所「将来推計人口」などにに基づき筆者試算

（注1）ニート対策がない場合の将来のニート人口（国勢調査ベース）は、15～34歳の総人口に占めるニートの比率について長期的なトレンドを求め、そのトレンドに15～34歳の将来人口をかけて算出した。

（注2）ニート対策をした場合のニート人口の将来予測値は、若年雇用のミスマッチ失業率（5.5%）を2015年までに解消させる。不登校児童出現率（1.2%）を2015年までに半減させるとの前提を置いたうえで、図表2で算出したパラメータをもとに政策効果を測定、政策効果分をニート対策がない場合の将来のニート人口から差し引いて求めた。

ミスマッチ部分の失業率を解消すれば新規のニート発生は24.3万人抑制される

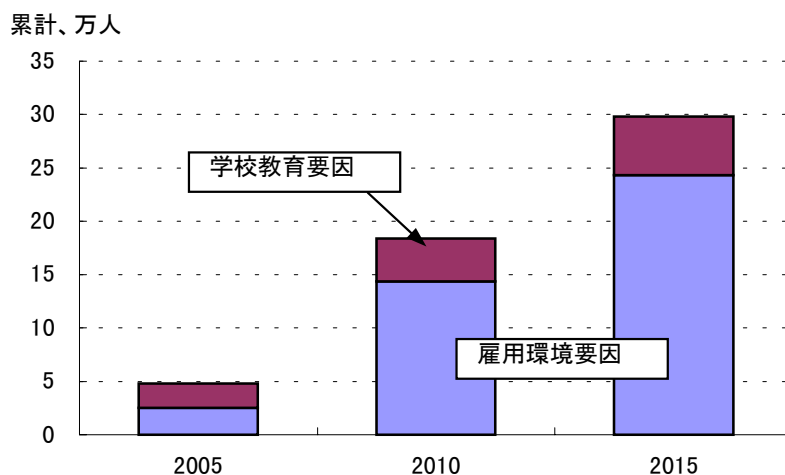
政策対応の発動に伴い、将来ニートの新規発生をどれだけ抑制できるかを計算すると、まず、若年雇用のミスマッチが解消されることを通じて2005年に累計2.5万人、2010年に累計14.4万人、そして2015年に累計24.3万人のニート抑制効果が期待できる（図表11を参照）。また、不登校児童を半減させることを通じて2005年に累計2.2万人、2010年に累計4.0万人、2015年に累計5.5万人のニート抑制効果が期待できる。

これら2つの効果を合わせれば、2005年に累計4.8万人、2010年に累計18.4万人、2015年に累計29.8万人のニート抑制効果が期待できる。

ただし、上記の試算結果は、政府によるミクロの雇用対策が完全に効果を発揮した場合の最大限達成可能なニート抑制人口ということには留意が必要である。

以上

図表11 政策対応の発動によってニートの新規発生をどれだけ抑制できるか？



（出所）総務省「国勢調査」、総務省「労働力調査」、国立社会保障人口問題研究所「将来推計人口」などに基づき筆者試算